

戦前日本の社会事業・社会福祉資料

第7期

女工 職業婦人 朝鮮人(内地居住)

明治以降、大正、昭和戦前期にかけての女性の 労働の実態、および日韓併合以来急速に増大した 日本国内在住の朝鮮人にかかわる問題の所在を明 らかにする基礎資料群!

本シリーズは、明治から大正・昭和の戦前・戦中にかけての時期に、そこで営まれた人々の生活と社会の中で誕生し、展開された社会事業・社会福祉(その発端である慈善・救済を含む)にかかわる事象について、実態資料によって跡づけようとする試みである。

第7期の収録対象としたのは、①女工、②職業婦人、③内地居住の朝鮮人、などの資料である。収録対象としなかったものも含む関連資料リストも完備し、第一人者による解説とともに、現在の社会福祉活動をルーツに遡って検証することを可能にするための、多角的な配慮がなされている。

わが国の社会事業制度形成の歩みを通覧し、今日の問題の歴史的淵源を明らかにするために必読・必備の基礎資料集成である。

[企画・監修] 寺脇隆夫(元長野大学・浦和大学教授)

[編者] 吉長真子(福山市立大学准教授)

小笠原強(専修大学助教)

[体裁] B5判上製・5200頁・全10巻

[定価] 揃本体280,000円 ※分売不可、価格税別

ISBN978-4-7601-5308-4

おすすめします

社会福祉学研究者 行政学研究者
社会政策学研究者 日本社会史研究者
生活問題研究者 大学図書館・公共図書館
法学研究者

〒113-0033 東京都文京区本郷2-15-13
Tel.03-3830-1891 Fax.03-3830-5337
URL <http://www.kashiwashobo.co.jp>
E-mail eigy@kashiwashobo.co.jp

柏書房

〈本資料集の特長〉

- ・戦前期に作成された重要な基本資料を精選復刻。本シリーズにより、わが国の社会事業・社会福祉制度史の歩みが一望できる。
- ・わが国社会事業史・社会福祉史における幅広い分野の基礎資料を半年ごとに順次刊行。戦前期の日本社会全般の研究に活用可能な資料集として、新たなスタンダードとなる。
- ・各種調査資料や入手困難な文献資料も多数収録。幅広い研究に活用できる歴史文献データベースとして研究室必備の資料集。
- ・今後の研究の道標となるように、それぞれの分野の専門家による的確な資料解説を付した。

取 扱 店	
-------------	--

シリーズ／戦前日本の社会事業・社会福祉資料 刊行にあたって

寺脇隆夫

現在の社会福祉の歴史は、近代日本で「慈善事業」・「救済事業」と呼ばれた明治期から、大正～昭和期に発展・拡大した「社会事業」のあゆみとその営みに基盤がある。

日露戦争(1904～05)、米騒動(1918)などを契機に、急速な近代化への波が押し寄せ、人々の生活は新たな貧困や苦難にさらされる。しかし、それらに対処する行政施策や政策は不十分であった。そうしたなか、各分野で民間のさまざまな事業(施設・団体)が登場し、その活動が展開される。わずかながら行政、法制度にも変化がもたらされていく。こうして「社会事業」と呼ばれる営みが形成されていったのである。

だが、盧溝橋事件(1937)により日中戦争が本格化し、軍国主義化の波のなかで、社会事業は「厚生事業」へと変質し、太平洋戦争(1941)によって崩壊してしまう。しかし、第二次大戦後の社会事業の急速な復活・拡大は、新憲法による民主主義体制への変化も影響したが、戦前からの社会事業の基盤があってこそ可能になった。こうして、それらは「社会福祉」と呼ばれるようになったのであり、そうした歴史に学ぶものは数多いと考える。

本シリーズは、「社会事業」の登場から形成・発展にかかわる歴史を、当時(前史期含め50～60年程度)の社会事業の各分野・領域ごとに、それらのさまざまな実態を記録した基礎資料そのものによって物語ろうとするものである。文字通り、実証的な研究に役立つ資料集としたいと思っている。

特徴的なのは、以下の全体構想(案)に示すように90余にのぼる分野・領域ごとに細区分し、詳細に実態を見ることが出来るようにしたことである。そのため、刊行に長期的な期間を要する企画となった。

収録の対象としたのは、当時の社会事業に含まれる数多くの分野・領域での、①戦前期の社会事業体制にかかわる政策・行政、法制(案レベル含む)関係、②それらの事業(施設・団体)の活動や利用状況、③それらの背景となった人々の営みや生活実態など、を物語る基礎資料である。

本シリーズは半年ごとに1期ずつ刊行するが、シリーズとくに順番はなく、1期分は概ね2～4分野・領域の組み合わせとなる。各分野・領域ごとに資料リスト・資料・解説を添付するが、「資料リスト」は、非収録分を含めたものを掲載し、「資料」は紙幅の許す範囲で出来るだけ数多く掲載することにした。編者は、社会事業史研究のベテランから若手までの専門家40人余に委嘱し、その執筆になる「解説」で当該分野の流れや資料の位置づけを行なってもらった。

戦前日本の社会事業・社会福祉資料 刊行計画

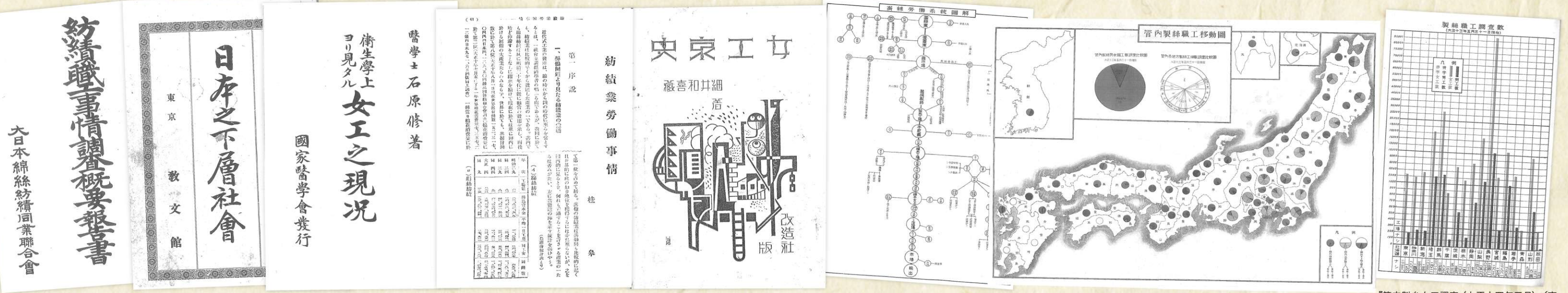
- 第1期 保育・託児(常設) 子守学校／工場鉱山の保育 棄児・児童虐待【刊行済】
- 第2期 児童の生活状態 浮浪・家出・自殺／私生子 農繁期託児 障害児・障害児施設(上)【刊行済】
- 第3期 児童保護事業 児童相談 児童遊園・児童公園 障害児・障害児施設(下)【刊行済】
- 第4期 浮浪者・ルンペン・乞食 木賃宿・公的宿泊所 物価騰貴・米騒動／経済保護 公設市場 公益質屋 簡易食堂／公設浴場【刊行済】
- 第5期 住宅問題 住宅対策 隣保事業・セツルメント事業【刊行済】
- 第6期 農村社会事業 人身売買／芸娼妓酌婦紹介業 芸娼妓・酌婦／遊廓・花街 廃娼問題／婦人救済施設【刊行済】
- 第7期 女工 職業婦人 朝鮮人(内地居住)【2020年12月刊行予定】
- 第8期 内職 授産事業・授産施設 方面委員(方面事業)・委員制度(上)【2021年6月刊行予定】
- 第9期 方面委員(方面事業)・委員制度(下) 年金制度(養老年金・厚生年金)【2021年12月刊行予定】

本シリーズの収録内容

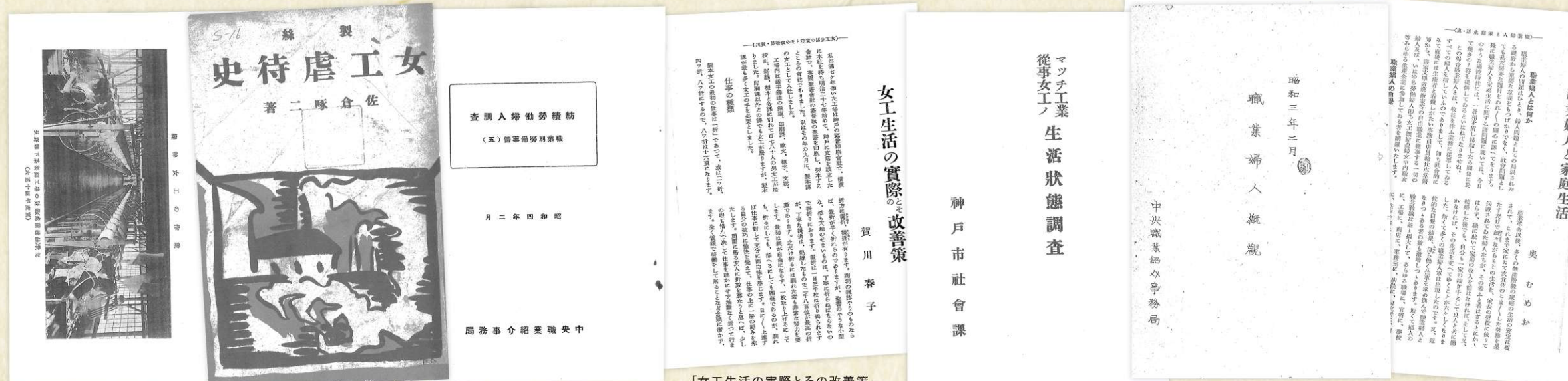
貧困・困窮者(救済・救護・保護・救護法) 浮浪者・ルンペン・乞食・行路病者【第4期】 木賃宿・公的宿泊所(無料、共同、簡易)【第4期】 紙屑拾い・パタヤ／残飯・残食物【第4期】 水上(海上)生活者／水上児童 貧民窟・スラム・不良住宅地区 不良住宅地区改良事業・改良後の生活状況 住宅困窮・住宅難(家賃問題)【第5期】 公営住宅／同潤会住宅【第5期】 生計・家計状態 救済・軽費・実費診療／済生会 災害救助(震災・津波・大火)／罹災救助基金法 農業凶作・飢饉 産業災害・鉱工業災害／戦争災害 軍事救護／傷病者・遺家族援護／軍事救護法 軍事徴用・労働動員 職業紹介事業／職業補導(職業紹介法) 失業者・失業問題全般 自由労働者(日雇・日稼ぎ・立ちん坊) 女工・職業婦人【第7期】 婦人労働・戦時婦人徴用・統後女子勤労委員 物価騰貴・米騒動／経済保護事業全般【第4期】 公設市場【第4期】 質屋・公益質屋・無産者金融【第4期】 簡易食堂／公設浴場【第4期】	内職 授産事業・授産施設 隣保事業・セツルメント事業【第5期】 農村社会事業(山村・漁村含む)【第6期】 乳児死亡／出生・死亡状況 妊産婦・乳幼児保健(母子保健) 乳児保護・乳幼児保護 児童の生活状態【第2期】 浮浪・家出・自殺／私生子【第2期】 児童保護事業【第3期】 児童相談【第3期】 児童遊園・児童公園【第3期】 欠食・栄養不良／給食・栄養補給 病虚弱児・病虚弱児対策 障害児・障害児施設(上)【第2期】 障害児・障害児施設(下)【第3期】 保育・託児(常設)【第1期】 子守学校／工場鉱山の保育【第1期】 農繁期託児【第2期】 棄児・児童虐待【第1期】 児童養育・育児施設(育児院・孤児院) 昼夜乳児保育(乳児院) 里子・里親／家庭養育委託 貧児教育／不就学問題／就学奨励 児童(幼少年)労働・就業状態	小卒児童の進路・就職状況 少年職業紹介・就職後指導 不良児童・非行少年問題一般 感化院・少年救護院／感化事業 少年院・少年審判所／保護少年 幼年監獄・少年受刑者 母子保護／母子・父子ホーム 母子扶助／母子保護法 女中・家政婦／子守 人身売買／芸娼妓酌婦紹介業【第6期】 芸娼妓・酌婦／公娼・私娼／遊廓・花街【第6期】 廃娼問題／婦人救済施設【第6期】 女給・ホステス 養老事業・養老院／浴風会 盲・不具廃疾・精神薄弱(障害者)／啓成社 精神病者・同療養所 癩病(ハンセン氏病)者・同療養所 結核患者・同療養所 花柳病・性病／同対策 麻薬など薬物中毒者 出獄人・免因保護／司法保護事業 アイヌ(旧土人保護法) 朝鮮人(内地居住)【第7期】 恩給・年金制度(養老・厚生) 失業保険	健康保険・国民健康保険 労災保険 社会事業一般・名鑑／全国 社会事業一般・名鑑／地域 社会事業要覧・概要／全国 社会事業要覧・概要／北海道・東北 社会事業要覧・概要／関東・東京 社会事業要覧・概要／中部・東海 社会事業要覧・概要／近畿・関西 社会事業要覧・概要／中国・四国 社会事業要覧・概要／九州・沖縄 都市社会事業／都市社会行政 社会事業統計・統計関係 社会事業行財政／社会事業法 社会事業(施設)の奨励助成 方面委員(方面事業)・委員制度 社会事業施設の連絡団体／社会事業協会 社会事業施設の沿革・年表／視察報告 社会事業施設の経営／寄附／共同募金 社会事業施設の入所利用者・処遇 社会事業施設の従事者・職員／功勞者 その他(総合・全般) 戦時体制と社会事業の変容
---	--	--	---

※太字は刊行済、赤字は今期分です。収録対象の呼称は、主に当時の呼称を用いました。刊行時の表題は変更となる場合がございます。

劣悪な環境におかれた女工、社会に進出しはじめた婦人労働者、日本各地で働く朝鮮人労働者 ……当時の生活実態が垣間見える調査資料を多数収録



『紡績職事情概報要報告書』(大日本綿糸紡績同業聯合会、1898年11月)【第1巻】
 『日本之下層社会』(横山源之助、教文館刊、1899年4月)【第1巻】
 『衛生学上ヨリ見たル女工ノ現況』(石原修、国家医学会刊、1914年1月)【第2巻】
 『紡績業労働事情』(桂皋、1922年12月、『社会政策時報』28号)【第2巻】
 『女工哀史』(細井和喜蔵、改造社刊、1925年7月)【第3巻】
 『管内製糸女工調査(大正十四年三月)』(東京地方職業紹介事務局、1925年10月)【第3巻】
 『管内製糸女工調査(大正十四年三月)』(東京地方職業紹介事務局、1925年10月)【第3巻】
 『管内製糸女工調査(大正十四年三月)』(東京地方職業紹介事務局、1925年10月)【第3巻】

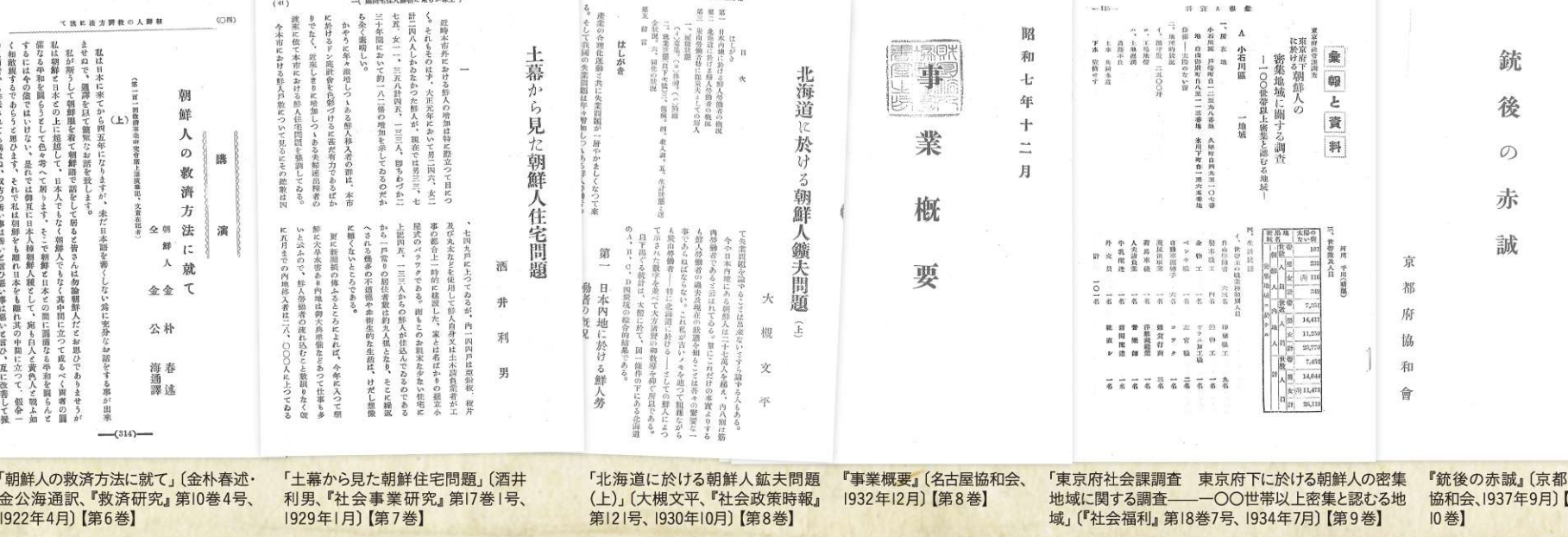


『管内製糸女工調査(大正十四年三月)』(東京地方職業紹介事務局、1925年10月)【第3巻】
 『製糸女工虐待史』(佐倉啄二、解放社刊、1927年3月)【第3巻】
 『紡績労働婦人調査(昭和四年二月ノ職業別労働事情(五))』(中央職業紹介事務局、1929年2月)【第4巻】
 『女工生活の実際とその改善策』(賀川春子、1930年9月、『社会事業』14巻6号)【第4巻】
 『マツチ工業従事女工ノ生活状態調査(昭和五年九月)』(神戸市社会課、1930年10月)【第4巻】
 『職業婦人概観(昭和三年二月)』(中央職業紹介事務局、1928年2月)【第5巻】
 『職業婦人と家庭生活』(奥むめお、1933年1月、『社会事業』17巻8号)【第5巻】

年表 女工・職業婦人/朝鮮人(内地居住)		
年	月	背景と関係事項
1894	(明治27)	8 日清戦争(95.4 講和条約)
1898	(明治31)	9 農商務省商工局、工場法案作成(1902にも法案要項作成)
1899	(明治32)	3 行旅病人及行旅死亡人取扱法
1904	(明治37)	2 日露戦争(〜05.9 講和条約、日韓議定書) 8 第一次日韓協定(財政・外交顧問・事前協議) 11 第二次日韓協定(外交権の剥奪)
1905	(明治38)	11 小学校令改正(尋常小、四年制から六年制に)、就学率も向上
1907	(明治40)	3 第三次日韓協定(内政全般の指導権)
1909	(明治42)	10 伊藤博文、ハルビン駅で暗殺される 工場法案、議案提案めざし関係方面と折衝(とくに紡績・織物業界)
1910	(明治43)	8 韓国併合に関する日韓条約(日韓併合条約)の調印(以後、朝鮮は1945年まで日本の植民地に)
1911	(明治44)	10 朝鮮総督府設置(初代総督に寺内正毅陸相兼任) 3 工場法公布(1916.9 施行。ただし深夜業態は施行後15年間猶予、15人以上の工場に限定などの妥協)
1914	(大正3)	7 第一次世界大戦(〜18.11 終結)
1917	(大正6)	2 ロシアで革命、帝政崩壊(11月ソビエト政権) 8 内務省地方局に救護課新設
1918	(大正7)	6~7 米価暴騰(シベリア出兵問題契機) 7~8 米騒動(富山魚津町から全国に波及)
1919	(大正8)	3 京城で朝鮮独立宣言(三・一独立運動)(朝鮮各地でデモなど広がる)
1920	(大正9)	8 内務省に社会局新設(21.11 外局に昇格)
1921	(大正10)	4 職業紹介法(市町村営の職員紹介事業)
1923	(大正12)	9 関東大震災、京浜地区に戒厳令、各地で自警団による朝鮮人虐殺事件起きる 内鮮協和会発会 救護法(32.1 施行)
1924	(大正13)	4 工場法改正で、紡績業での深夜残業禁止
1929	(昭和4)	7 柳条湖事件(満洲事変、日中戦争へ)
1931	(昭和6)	3 日本、満洲事変めぐり国際連盟脱退
1937	(昭和12)	1 中国盧溝橋で日中両軍衝突(盧溝橋事件)、日中戦争本格化
1938	(昭和13)	7 厚生省設置 4 国家総動員法、社会事業法、国民健康保険法、職業紹介法全面改正(職業紹介所の国営化) 「労働員計画」による強制連行(内地での労働力に充当)
1939	(昭和14)	1 第二次世界大戦(ドイツ軍、ポーランド侵攻)
1940	(昭和15)	2 朝鮮人に「創氏改名」など露骨な「同化」「皇民化」政策 9 日独伊三国同盟調印
1941	(昭和16)	12 日本軍、真珠湾奇襲攻撃(太平洋戦争開始)
1944	(昭和19)	2 厚生年金保険法
1945	(昭和20)	3 米軍、東京大空襲 5 ドイツ、無条件降伏 8 米軍、広島・長崎に原爆投下、日本ポツダム宣言受諾・敗戦(第二次世界大戦終結)

第7期の全巻構成

- 第1巻 女工① (編者:吉長真子)
- 第2巻 女工② (編者:吉長真子)
- 第3巻 女工③ (編者:吉長真子)
- 第4巻 女工④ (編者:吉長真子)
- 第5巻 職業婦人 (編者:吉長真子)
- 第6巻 朝鮮人(内地居住)①(編者:小笠原強)
- 第7巻 朝鮮人(内地居住)②(編者:小笠原強)
- 第8巻 朝鮮人(内地居住)③(編者:小笠原強)
- 第9巻 朝鮮人(内地居住)④(編者:小笠原強)
- 第10巻 朝鮮人(内地居住)⑤(編者:小笠原強)



『朝鮮人の救済方法に就て』(金朴春述、金公海通訳、『救済研究』第10巻4号、1922年4月)【第6巻】
 『土暮から見た朝鮮人住宅問題』(酒井利男、『社会事業研究』第17巻1号、1929年1月)【第7巻】
 『北海道に於ける朝鮮人鉱夫問題(上)』(大槻文平、『社会政策時報』第121号、1930年10月)【第8巻】
 『事業概要』(名古屋協和会、1932年12月)【第8巻】
 『東京府社会課調査 東京府下に於ける朝鮮人の密集地域に関する調査——一〇〇世帯以上密集と認むる地域』(『社会福利』第18巻7号、1934年7月)【第9巻】
 『続後の赤誠』(京都府協和会、1937年9月)【第10巻】